



沖縄県国頭村

議会だより

第102号

平成28年9月10日発行

題字：安波小学校6年 おやふ そよしと
親富祖 徳音



第31回国頭村まつりハーリー大会(手前・議会チーム)

CONTENTS

- 平成28年第6回(6月)国頭村議会定例会のあらまし、意見書 …………… 2~3
(一般会計補正予算 減額修正案を可決)
- 一般質問 ……………4~11
- 平成28年第5回(6月)国頭村議会臨時会(意見書)・議員のひとこと …………… 12

発行：沖縄県国頭郡国頭村議会
電話：0980-41-5203

編集：議会広報委員会
FAX：0980-41-3737

平成28年第6回(6月)国頭村議会定例会

一般会計補正予算 減額修正案を可決!!

平成28年第6回(6月)国頭村議会定例会は、6月10日から6月22日までの13日間で開催された。本定例会に提案された議案は、補正予算3件、条例改正等4件、指定管理者の指定2件、計画変更等3件、請負契約4件、人事案件1件、諮問1件、報告2件、一般質問は8名の議員が質問された。一般会計補正予算(第2号)については、6月17日の予算特別委員会において、文教経済委員5名の予算修正動議が提出され、減額となる修正案が賛成多数で可決された。

議案番号	件名	議案等の概要	結果
議案第43号	平成28年度国頭村一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出それぞれ698,418千円を追加し、4,866,814千円と定める。	原案可決 (賛成多数)
議案第44号	平成28年度国頭村国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ376千円を追加し、989,288千円と定める。	原案可決 (全会一致)
議案第45号	平成28年度国頭村簡易水道特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出それぞれ11,514千円を追加し、232,558千円と定める。	原案可決 (全会一致)
議案第46号	国頭村人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正	地方公務員法が一部改正されたことに伴い、本条例の一部を改正するため。	原案可決 (全会一致)
議案第47号	国頭村ふるさと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例の廃止	国頭村ふるさと創生基金制度の廃止による、本条例廃止のため。	原案可決 (全会一致)
議案第48号	やんばる3村観光連携拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定	地方自治法第244条の2第1項の規定による、施設の設置及び管理に関する条例の制定。	原案可決 (賛成多数)
議案第49号	国頭村出産祝金に関する条例の一部改正	支給額の変更に伴い、本条例の一部を改正するため。	原案可決 (全会一致)
議案第50号	指定管理者の指定	施設の名称 やんばる3村観光連携拠点施設 指定する団体 国頭村観光物産株式会社 指定の期間 平成28年7月24日～平成30年3月31日	原案可決 (賛成多数)
議案第51号	国頭村地域防災計画の変更	国、県における防災基準等の変更に伴う、国頭村防災計画の一部を変更するため。	原案可決 (全会一致)
議案第52号	国頭村辺地総合整備計画の一部変更	国頭村辺地第七次総合整備計画の一部を変更するため。	原案可決 (全会一致)
議案第53号	国頭村過疎地域自立促進計画の一部変更	国頭村過疎地域自立促進計画の一部を変更するため。	原案可決 (賛成多数)
議案第54号	安波船溜まり施設整備工事請負契約の変更	①変更前の契約金額 203,086,440円 ②今回変更による増額 4,457,160円 ③変更後の契約金額 207,543,600円	原案可決 (全会一致)
議案第55号	電気計装設備工事請負契約	①契約の目的 電気計装設備工事 ②契約の方法 指名競争入札 ③契約金額 53,460,000円 ④契約の相手方 (有)沖縄小堀電機 代表取締役 宇根 良彦	原案可決 (全会一致)
議案第56号	やんばる3村観光連携拠点施設建築工事請負契約の変更	①変更前の契約金額 272,700,000円 ②今回変更による増額 9,720,000円 ③変更後の契約金額 282,420,000円	原案可決 (賛成多数)
議案第57号	国頭村教育委員会委員の任命	住 所 国頭村字鏡地253番地 氏 名 島袋 晴美 生年月日 昭和43年1月14日	原案可決 (全会一致)
議案第58号	辺土名川河川整備工事(H28)請負契約	①契約の目的 辺土名川河川整備工事(H28) ②契約の方法 指名競争入札 ③契約金額 127,254,780円 ④契約の相手方 (有)北勝建設 代表取締役 新里 勝則	原案可決 (全会一致)
議案第59号	指定管理者の指定	施設の名称 旧与那トンネル隣接公園 指定する団体 ヘリオス酒造株式会社 指定の期間 平成28年7月1日～平成33年3月31日	原案可決 (全会一致)

諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	住所 国頭村字安田107番地 氏名 宮城 秀子 生年月日 昭和35年9月22日	原案承認 (全会一致)
報告第3号	平成27年度国頭村繰越明許費繰越計算書の報告	一般会計の繰越事業件数 14件 繰越金額 854,983千円 簡易水道事業の繰越件数 2件 繰越金額 1,700千円	受 理
報告第4号	議会の委任による専決処分の報告	やんばる3村観光連携施設機械設備工事請負契約の変更 ①変更前の契約金額 81,000,000円 ②今回変更による増額 3,877,200円 ③変更後の契約金額 84,877,200円	受 理

国道58号未整備区間の 整備促進に関する意見書(抜粋)

主要幹線道路である国道58号が、復帰後から国管理のもと、年次的に整備改修がなされてきた。しかしながら、宇嘉以北の約1.2キロ区間は、いまだに歩道未整備のままであり、歩行者には大変危険な状況となっている。

そのため、徒歩観光客などが増えていくと重大な事故が懸念される。又、台風襲来時には、与那以北が通行規制される場合があり、村民はもとより観光客にも大きな負担をかけている。国頭村では、世界に誇れる豊かな自然を国、県とともに世界自然遺産登録を目指し、取り組んでいる。県外、国外からの観光客は、ますます増加するものと推測され、交通渋滞への対応とともに、観光振興・地域活性化の支援、災害対策や救急搬送など、増大・多様化する交通需要への対応が求められることから、沖縄本島を縦断する幹線道路である国道58号未整備区間の早急な整備が必要である。

については、下記事項について特段のご配慮を強く要望する。

記

1. 国道58号与那区から宜名真間の通行規制区間の解消を図るため早期整備を推進すること
2. 沖縄は台風常襲地帯であり、過去の電柱倒壊等の甚大な被害を踏まえ、防災機能の向上を図るとともに、質の高い観光・リゾート地の形成を図るための無電柱化、美しい道路景観の創出・保全、良質な道路緑化等を推進すること
3. 国道58号名護以北における高波対策、バイパス整備及び現道拡幅整備と歩道未整備区間を整備促進すること
4. 高規格道路の辺土名までの北伸整備を早期実現すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月22日

沖縄県国頭村議会

宛 先
沖縄総合事務局長 北部国道事務所長

〔一般質問〕

6月定例議会



知花正寛
議員

問
アンテナショップの開設について

自治体のピーアール、特産品のピーアール、特産品の販路拡大、観光案内や誘客、マスコミへの地域情報発信、飲食サービスを通じて地域の魅力をピーアールする総合拠点としての国頭村・大宜味村・東村連携による那覇近郊でのアンテナショップの開設は。

答
宮城久和村長

東村、大宜味村に確認をした。必要性は感じるが、設置場所、輸送コスト、人件費、運営管理体制等、課題が多いため検討に時間を要するとの意見であった。本村としても同様の課題があり時間をかけて検討してまいりたい。

問
国立自然史博物館誘致活動の状況と今後の展開は

答
村長

国や沖縄県の関係者に本村の世界自然遺産候補地として、生物多様性にとんだ特性をアピールし、国立自然史博物館誘致を表明してきた。日本学術会議の委員をした研究者を講師として招いて、国頭村でシンポジウムが開催できる方向で関係者と調整していききたい。

問
村営無料塾の開設の取り組み状況は年間を通じての無料塾開設は

答
村長

今年度から村の一括交付金を活用して、平成32年までの5年間、中学3年生を対象に9月から翌年の2月まで週3回の予定で実施する方向で進めてまいりま

す。
どの時点で年間を通してできるのか、これも前向きに積極的に考えていきたいと思います。

問
温泉を削掘して、本村の素晴らしい山・川・海を背景にした温泉郷を構築すべきでは

答
村長

温泉資源は、地域活性化やエネルギー利用、福祉施設、ホテルなど施設の高付加価値など様々な側面から温泉利用が期待されています。本村の温泉郷の可能性について、どのような手順で調査を進めていけるのか、引き続き検討してまいります。

問
高速道路の北伸等について

高速道路の北伸・高規格道路の建設については、北部市町村会及び北部振興会

の連名による要請後、その実現について政府から前向きな回答があったのか。

何年度予算で調査費が計上され本格始動する目途があるのか。

答
村長

今の時点で、具体的な回答が示されていない。5月には、内閣府や国土交通省などへの要請の中で、国頭村、大宜味村、東村への地域高規格道路の延伸を図るよう要請をしている。

問
森林公園と旧三愛跡地間の架橋建設の実現に向けての取り組みは

答
村長

国や県の補助事業等の導入にあたっては、その根拠づけは厳しいものがある。そこで地形にあった線形が設定でき、環境への負荷が少ない工法で、かつ低コストでの事業で可能な歩道

での整備の実施を考えている。

【再質問】

大変厳しいという話があったが、日本の土木工学や環境の専門家に現地を見てもらって検討してはどうか。

答
村長

架橋については難しいというのが、私自身の感想です。だからといって、やらないというわけにはいきませんけれども、それをやるには、専門家の意見を聞いて、例えば北部一括交付金事業、北部振興事業で、できるかどうか、そのあたりからせめるのがいいのか。専門家を招いて工法を検討するよりも必要性をどう認識させるか、まずはやるべきではないか。それができるかどうか検討していきたい。

6月定例議会

〔一般質問〕

山城 弘一
議員問
ごみ焼却施設（環境
センター）の解体撤
去計画について

の調査を行い、それに踏まえて解体撤去の検討を進めてまいります。

③また、大宜味村、東村にも費用の負担を求めるかについては、今後、両村と協議をして検討していきたいと思えます。

①何年度に解体撤去を行うのか。

②解体費用はどの程度かかるのか。

③大宜味村、東村にも費用の負担を求めるのか。

④跡地の利用計画はあるのか。

答
宮城久和 村長

①②まず、ごみ焼却施設、現在の環境センターの解体計画等についてであります。

このごみ焼却施設の解体撤去については、今のところ村としては、計画しておりませんが、解体撤去費用

いるか。また、活動状況はどうなっているか。

⑤北部広域での活動状況はどうなっているのか。

答
村 長

①有害鳥獣の被害対策について、平成26年度、平成27年度

の被害額について、平成26年度が972万9千円、平成27年度は694万6千円

となっておりまして、平成26年度、平成27年度の

カラスとイノシシの捕獲羽数、捕獲頭数につきましては、カラスが平成26年度

1561羽、平成27年度1489羽です。

また、イノシシの捕獲頭数は、平成26年度227頭、平成27年度180頭

でした。

③有害鳥獣捕獲箱の設置状況と管理状況につきましては、現在、把握しているカ

ラスの捕獲箱は、浜から与

那間の辺土名地区に1基、謝敷から辺戸間の西地区に4基、奥から安波間の東地区に17基の計22基です。

管理につきましては、それぞれ個人での管理を依頼しており、年2回の口ばしの買い取りで管理費を捻出してもらっております。

④駆除隊要員数及び活動状況については、国頭村鳥獣被害対策実施隊が12人、安波地区専従の駆除隊が7人で合計19人の駆除隊員が活動しております。

活動状況につきましては、地域や農家の被害報告をもとに、現場に向きパトロールを行うほか、農家からの情報を得て、農地への張り込み等を行い、駆除活動を行っております。

また、要請に応じて地域を限定し、カラスの駆除活動も行っております。

⑤北部広域の活動状況につきましては、北部広域の

活動状況については、6月から9月、11月から2月の第1日曜日を基本に、年8回カラスの北部広域一斉駆除活動を行っております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。

また、カラスの捕獲箱の設置や狩猟免許取得講習会の開催、カラス及びイノシシの被害対策検討会等を実施しております。



〔一般質問〕

6月定例議会



与儀一人 議員

問 辺戸岬周辺整備計画は

①宜名真ダムの利用についての調査は、どのようなになっているのか伺う。
②大石林山の旧石山線の整備は、どのような予算を使って、いつ頃、発注、完成予定なのか伺う。
③民間の宿泊施設誘致は、どのように考えているのか伺う。
④整備計画の発行行為においての自然公園法があたえる影響について伺う。
⑤辺戸区、宜名真区や地主等の関係者への説明はどうなっているのか伺う。
⑥海の拠点ゾーンの南側において、人工ビーチの計画を進めるべきと思うが村長の所見を伺う。
⑦国頭村で全整備事業を進めるのか伺う。

答 宮城久和 村長

⑧どのような管理運営していくつもりなのか、維持管理運営費には、どの程度見込んでいるのか伺う。
⑨経済効果、雇用効果は、どの程度見込んでいるのか伺う。
①中核ゾーンにおける整備施設を整理し、使用水量を算出した後に、辺戸岬周辺農地を受益としたダム堤体の改修事業と畑地かんがい施設整備事業化に向けて受益者及び関係部署と調整をしていきたい。
水というのをどのように確保していくのか、今後その計画があるのか伺う

答 島袋成年 建設課長

受益者の負担といろいろな問題があつて先に進んでいない。平成28年度ヒアリング、事前ヒアリングにおいても、なかなか見えてこない。
②過疎対策事業債を活用す

答 神山徳夫 企画商工観光課長

過疎事業で実施することになりました。5mの中で3.5mは国頭村で、残り1.5mについては、南都の方に負担してもらおうと。そういう形でのお話をしてまいりました。工事発注までには事業方法や、管理協定等をしつかりと詰めていきたいと思ひます。
③辺戸岬が県内有数の景勝地であることから、ホテル等の誘致・建設促進ではなく、景勝地としての景観を保全・活用する考えで施設整備を検討いたします。
④辺戸岬は、第2種特別地域として規制計画に位置づけられておりますが、園地として駐車場、トイレ、遠路等の施設計画が可能である

【再質問】

財源は、石山線の管理計画、運用計画を伺います。

る予定で、発注を9月に、完成を平成29年3月に見込んでおります。
⑤今年度予定している推進計画の作業過程において、区長をはじめとする関係者の意見を伺いながら、作業の進捗に応じて実施していく予定であります。
⑥「海の拠点ゾーン」南側の人工ビーチの計画については、今後事業化を予定している「辺戸岳ゾーン」、「歴史・文化の拠点ゾーン」を含め、順次検討していく予定であります。
⑦事業化を推進する施設を整理し、平成30年度の沖縄北部連携促進特別振興事業において、実施設計を予定いたします。また、国定公園を管理する県、国立公園の指定を控える国と協議し、施設整備の事業主体についても検討したいと考えております。
⑧管理運営につきましては、物販・飲食等、施設で展開する事業を整理し、費用を算出していく予定であります。
⑨経済効果、雇用効果につ

問 国頭中学校の生徒数の現状についての問題点について

国頭中学校では、生徒数の減少により1学年2クラスを維持するのが困難な状況にあると聞いています。その現状と対応策があるのか伺います。

答 村長

中学校の普通学級生徒数は、1年生43人、2年生41人、3年生59人となっております。各学年の2クラスを維持するためには、41人以上の生徒数が必要となり、どうか2クラスを確保しているのが現状であります。今後の対応策としては、雇用の場の確保と住宅対策を推進し、村外からの移住者確保に向けて取り組んでまいります。

6月定例議会

〔一般質問〕

金城 幸男
議員
問
村長就任2期目に向けた各集落における行政懇談会の実施について

村長は、村民対話による、開かれた村政づくりを基本政策の一つに掲げ、2期目に向け就任し早くも2カ月余りが経過しようとしている。1期目においても、平成24年10月15日から12月13日まで村内各地域において行政懇談会を実施し、各地域や村民から214項目に及ぶ意見や提言、要望等があり、誠実な回答がなされ、多くの村民から大変有意義な懇談会であったとの声がある。

そこで、村長就任2期目に向けて出来るだけ早い時期に行政懇談会を実施し、

村長の政策を訴え、また、各地域や村民の声を行政に反映させることが、最も重要なことだと考えるが、村長の所見を伺う。

答
宮城久和 村長

村長1期目の平成24年に村内20区で行政懇談会を実施いたしました。村民から多くの要望や意見等がありました。その意見等に対しまして役場内の関係する部署で検討し、できることから改善や事業を実施してまいりました。

御質問の就任2期目に向けての行政懇談会の実施についてですが、本議会での施政方針の中で、村民の声に耳を傾け村政に取り組んで行くことを基本姿勢として表明しております。

今後、各区長さんと日程調整のうえ行政懇談会を実施し、住民と対話を図り、村政に反映できるよう努力

問
村営住宅を奥間区に建設する計画の有無について

してまいります。

奥間区においては、長い

歴史と伝統に基づく、大綱引きや国頭サバクイ、ウシデーク獅子舞等と重要な文化、芸能行事等が先人の皆さんから引き継がれ、数多く残され現在に至っております。しかしながら近年においては、これらの伝統的行事等を継承するにあたり、準備、練習から実施まで長い期間を要し、今後の継承発展を危惧する声が出てはじめています。その内容として奥間区の人口減少や高齢化等が要因とされ、奥間区に村営住宅を建設することにより、若者や中堅層の定住化が見込まれ、伝統行事の継承発展や奥間区の活性化に大きく寄与することが期待される。また、

去った5月24日の区民総会においても、村営住宅建設に向け全会一致で可決した経緯もあり、村営住宅を奥間区に建設する計画の有無について伺う。

答
村長

村営住宅を奥間区に建設する計画の有無についてであります。奥間区の村営住宅については、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業で建設を予定しております。

平成28年5月30日に北部振興対策室とヒアリングを実施し、計画工程としましては、平成30年度に建築設計及び土質調査等を実施し、平成31年度に敷地造成と建築工事を行う計画で現在調整を進めております。

村営住宅を奥間区に建設する計画の有無についてで

【再質問】

すが、現在、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業で検討しているという内容でございますが、どの時点まで進んでいるのか伺う。

答
島袋成年 建設課長

平成30年に建築設計、12戸を予定しております。土質調査、あとは屋外整備測量設計という形で今、調整を進めております。

平成31年度に建築工事、敷地、造成工事という形になります。



村営住宅浜団地

6月定例議会

〔一般質問〕



渡口直樹 議員

問 村長の村政主導について（施政方針）

村長は、2期連続の無投票当選となり、2期目がスタートしております。

本村の未来を見据えた総合計画が重要だと思つ。

平成28年度の施政方針を含む具体的なビジョンを伺います。

①今夏にも国立公園に指定される予定であるが、総合計画を見直すべきだと思つが、村長の見解を伺つ。
②国頭村観光協会（仮称）の窓口事務所が計画されている。設置目的及び現状の取り組み状況と今後の計画を伺つ。
③地域の若者や都市部からのU・Iターン者等を含めた定住促進を進めるため、空き家の活用や住宅地の整備計画が必要と思つが、村

長の見解を伺つ。

④観光産業と一次産業との連携を図り、農林水産物の提供、新たな地域産業への波及効果及び雇用拡大に向けた具体的な見解を伺つ。

⑤教育において、世界自然遺産登録に向けた現状の取り組み及び、今後の見解を伺つ。

⑥観光客等の誘致を図るため、観光拠点施設へのアクセス道路や集落内道路、地域住民の安全確保に向け、各集落からの要請を含めた具体的な計画を伺つ。

答 宮城久和 村長

①第4次国頭村総合計画

は、5年目を迎えるが、策定時から社会情勢が変化していることや、国立公園の指定を控えていること。また、昨年度策定した国頭村人口ビジョン・総合戦略との関連性や整合性を持たせる必要があることから、基本計画の見直しが必要だと考えております。

②設置目的としましては、

本村の恵まれた自然環境の保全と利活用、地域振興を

推進し、持続可能な観光地づくりを担う重要な組織として、設置する必要がある

ます。現状の取組は、人材育成事業において2人を道の駅ゆいゆい国頭職員として雇用し、他市町村の観光協会を視察して情報収集を

行い、7月24日から国頭村観光協会準備室を設置し、来年度4月運用開始までには整備いたします。

③村の人口減少を食い止めるためには、移住者を含む住宅整備を最優先課題として取り組む必要があると考えております。

住宅の整備計画については、公営住宅の整備を予定しており、また、定住促進住宅については、過疎対策事業を活用した整備計画としております。

空き家活用については、現状把握、所有者の意向調査を踏まえ、次年度以降、事業化を推進していきたいと考えております。

④3村連携拠点施設のテナントや特産品加工販売施設

には、地域の野菜や果物、または、村内畜産農家の肉類、漁業組合からの新鮮な魚等を原材料として提供し

て、使用する器は森林組合の材料の製品を使用する。消費したお金が農家等の

村内に回る仕組みを作り上げ、農家等の所得向上にもつなげる、サイクルの構築が必要だと考えております。

⑤教育において、「郷土愛を育む地域素材の教材化」を設定し、やんばる国立公園や世界自然遺産登録を踏まえた教育の推進を図ることにしていきます。村内各学校職員を対象に地域に根ざした教育活動の充実を図る

目的で研修会を開催しました。また、例年行われている宿泊学習の場所は、村外から村内に変更し、国頭村の自然の中で実施する予定を進めています。今後、国頭

体験チャレンジ学習開発委

員会を立ち上げ、各学校と連携を図り、地域人材等を

活用した取り組みを進めてまいります。

⑥村道の維持管理につきましては、定期的な除草やパトロールを行い、危険箇所の把握による対策を実施しているところであり、また、各区からの要請等につきましても、緊急性と予算の両面を考慮しつつ補修

対応を行い、住民の安全確保に努めているところであります。また、国道や県道

から接続する村道においても、さらなる交通安全対策が重要だと考えており、国や県の道路管理者とも連携を図りつつ、住民の安全確保に努めてまいります。

一般質問の内容は

一般質問通告書の質問・答弁書を基本に（会議録に基づき）各議員でまとめ、議会広報委員が確認したものを掲載しております。

6月定例議会

〔一般質問〕



宮城千賀子 議員

問 小・中学校普通教室のエアコン設置について

梅雨も明け本格的な夏を迎えた沖縄は、すでに最高気温30℃を越える日が続いており、ほとんどの職場・家庭ではエアコンが稼働し始めている。夏は始まったばかりで、本番の暑さとの戦いはこれからだ。そんな中、本村の教育現場（学校）においては、ほんの一部の教室にしかエアコン設置がされておらず、ほとんどの普通教室が扇風機のみという現状で、これから迎える夏本番の猛暑での過酷な学習環境に心が痛む。

2014年の文科省の調査によると、県内41市町村のうち、幼少中いずれも設置率が50%以下の市町村は13市町村で、その中に本村が含まれている。現場の先生方からも環境改善の要望があがっているはずだ。先生方も、子ども達も暑さに耐えながらの現状で、果たして学習効果上がるのだろうか。子ども達の健康管理面の不安や集中力の低下による授業への影響が懸念される。

文科省の示す学校環境衛生基準では、夏季は30℃以下が適温で、児童生徒に生理的・心理的負担をかけない最も学習に望ましい条件は25℃～28℃と示されている。児童生徒の心身を守り、健康的な学習環境を整える意味でも、早急な整備が必要だ。

子どもたちが、実際に何度の室温で学習しているのか、ぜひ調査を行い、必要性の高い教室から段階的に設置することと、早期の完全設置へ向けての取り組みを求める。

平成26年9月定例議会の決算特別委員会において、エアコン設置状況について確認した際に、状況を見な

がら対応するとの答弁があり、その件も含め左記について伺う。

問1 現在の村内小中学校の普通教室におけるエアコン設置状況はどうなっているか

答 宮城久和村長

各学校の保健室・図書室・コンピュータ室は設置されているが、職員室・校長室等は設置されていない学校がある。

【村内小中学校のエアコン設置状況】

	教室数	設置済	設置率
小(7校)	27	11	40.7%
中	7	2	28.6%

※エアコン無しの教室は扇風機で対応

問2 学校境衛生基準に基づく、教室内温度の測定・調査は行っているか

答 村長

年2回行っている。平成27年度調査においては、中学校で7月8日から7月17日の間に30℃から33℃の温度測定結果も記録しているので、学習環境の厳しさを認識している。

問3 エアコン設置の早期取り組みに対する考えを伺う。

答 村長

今後、必要性の高い教室から年次的に整備ができるよう、該当する補助事業の検討を進めていく。

【再質問】

エアコン完全設置の学校に勤務された教育長の考えを伺う。

答 教育長

エアコンを設置することによって汗がノートに落ちてくる環境がなくなり、子ども達の集

中力は高まった

【再質問】

夏の一番暑い頃に過酷な授業の体験をしてみてもどうか。

答 教育長

是非体験して子ども達に少しでもいい学習環境を提供していきたいと思つ。

答 村長

厳しい環境の中で一生懸命勉強しているということについて、子ども達とはいえ敬意を表する。機会があれば是非教室で授業を受けてみたい。

【再質問】

早期取り組みに対する意欲は。

答 教育長

今後子ども達の学習環境の改善について全力で取り組んでいきたい。

答 村長

子ども達が安心して、健康的な状況の中で学習できる環境整備に、教育委員会と一緒になって、改善に努めていく。

〔一般質問〕



山城正和 議員

問 やんばる国立公園(仮称)指定と世界自然遺産登録への対応について

去った3月定例会の時点

で国立公園予定区域の地権者への制度の周知徹底を図るための通知文書が531人に不達となっているとのことでしたが、現在の状況と対応はどうなっているのか。

答 宮城久和 村長

その後、登記情報を確認して新たに21人に通知することができました。

指定後においても、地権者には、誠意をもって理解を求めていく。

問 新たな安波地内ヘリパッド建設計画と北部訓練場無条件全面返還について

① 沖縄防衛局は5月11日北

部訓練場安波地内のH地区と呼ばれる場所のヘリパッド建設工事に向けた入札を公告したとの新聞報道があった。高江の集落に近いN4地区の2カ所は完成して、オスプレイの訓練に使用されている。安波地内に4カ所の新たなヘリパッド建設計画を容認するのか。

② 貴重な動植物が生息し、豊かな生物多様性に富んだ県民の大切な水源地域でもある本村でのオスプレイが訓練するヘリパッド建設計画の断念と北部訓練場無条件全面返還を求めるべきだと思います。そして、返後は速やかに国立公園地域に指定し、世界自然遺産登録を目指してリーダーシップを発揮して努力できないか。

③ 新たな安波地内ヘリパッド建設計画について、将来に禍根を残さないように、行政は当事者として責任を自覚し、住民説明会の開催と住民意識の調査を早期に実施し、説明責任を果たす

答 宮城久和 村長

べきである。その取り組みと対応はどうされているのか。

① やんばる地域が国立公園の指定、世界自然遺産に登録されることにより、希少な動植物の保全と観光振興の両方で期待されるとともに、県民の大切な水源地域でもあります。

北部訓練場過半の返還を条件に、村内で4つのヘリパッド建設計画がありま

す。ヘリパッド建設については、村民の合意形成がなされていないため、簡単に賛成とか、反対とは言い難く、日米特別行動委員会、SACOの合意どおり、早期の過半返還を求めていると考えております。

会の開催と住民の意識調査の実施についても、村民の合意形成が重要であり、慎重に対応していきたいと考えております。



県道70号線から北部訓練場安波地内ヘリパッド建設N1出入口現場を機動隊及び警備員が包囲して工事が進められている。

他に左記の質問が出された。

- 謝敷海岸の緊急保全対策の進捗状況について
- 辺戸蔡温松並木保全公園と安波ヒラバンタ公園の管理について
- 辺土名漁港内に設置されている赤瓦葺東屋の補修について
- 辺野喜1号林道を伊江林道に編入し、沖縄県へ管理移管できないか。
- 猟犬による家畜への被害の再発防止策の徹底について
- 辺野喜分校跡地利用の平成28年度事業化の推進について
- 奥地方港における漁業者の操業安全確保について
- 永続的な水源地域の振興策を財政支援する新たな制度の創設と拡充を求めている
- 行政無線放送の難聴解消について
- 国頭村への誘客効果を高める目玉として巨大ウナギ展示水槽の設置について

〔一般質問〕

6月定例議会

宮城 誠
議員問
国頭村人口減少対策
について

村長は、平成28年度施政方針の中で、本村の人口減少について触れられています。

平成27年の国勢調査で、4922人で5年前より266人も減少しており、人口減少対策は喫緊の課題だと認識しています。

人口を維持・増加させるために、雇用の創出、住宅の確保、子育て支援等を掲げ、住宅の確保については、公営住宅、定住促進住宅及び宅地造成の整備を進め併せて、空き家活用も検討したいとあります。この5年間で266人も人口が減少し、このままの状況で推移していくと、10年後は、532人も人口が減少する計算になります。人口減少に歯止めをかけるた

めにいろいろ施策があると思うが、喫緊を要することから、いくつか質問します。

リゾートホテルを誘致したり、辺戸岬周辺整備計画等を進め、雇用の創出を図り、人口増加につなげる施策を急いで進めて欲しいし、大いに期待もしています。

しかし、現在、辺戸岬にある大石林山トレッキングキャンプ観光施設は、年々観光客が増加し、今では、国頭村観光スポットとして、県内外に知れ渡り、現在11名の職員で運営して、近い将来レストラン運営計画し、22名ほどの職員採用を予定しているようです。

村内にアパートや空き家もない現状で辺戸地区に村営住宅を建設し、地元の人や大石林山の職員や将来辺戸岬周辺整備で働く人々の住宅をつくれなにか何う。

また、施政方針にあった定住促進住宅及び宅地造成の整備計画を伺います。

答
宮城久和 村長

まず、辺戸地区に村営住宅をつくれなにかどうかという件であります。

村営住宅の入居募集申し込み状況を確認したところ、平成24年度から平成26年度までの3年間で総戸数19戸であります。これに対して申し込みがあったのが、82世帯で平均申込倍率は4.3倍となっております。

この3年間で申込倍率が高い団地は、半地団地の10倍、浜団地の9倍、辺土名団地の6.9倍で申し込み数が募集数に満たなかった団地は、佐手団地、安田団地2号棟、安波団地となっております。

以上のことから、辺土名地域、奥間地域はニーズが高く、西部地域及び東部地域は低いものと思われ、辺戸地区への公営住宅の建設は厳しいものと考えております。

定住促進住宅につきましては、過疎対策事業債を活用し、楚州地区及び比地地

区において整備を予定しており、今年度は、楚州地区の実施設計を行います。

今後の住宅施策の展開につきましては、次に整備計画のある比地地区を含め、順次検討していく予定です。

宅地造成につきましては、整備用地の確保に向けた取り組みを進め、事業の具体化を検討してまいります。

【再質問】

現在ある大石林山の雇用というのは、相当大的なものがあり、また、辺戸岬構想を考えた場合に、辺戸地区に公営住宅等、手を打たないといけないと思うがどうか何う。

答
神山徳夫
企画商工観光課長

辺戸については、まだその当たりの情報は、入っていない状況であります。

公営住宅と定住促進住宅の話もありましたが、これについては過疎債で楚洲

や、比地に計画しています。辺戸地区の住宅関連については、過疎計画の中で今、進めていこうとする住宅関係、そのような進捗を見ながら、新たな需要も検討しながら計画していく必要があると思っています。

【再質問】

アパート、住宅をつくるにしても農業振興地域の農地法、これがすごくネックになっていると感じております。5カ年に一度の見直しがあるが、解除についてのどのような考えをもっているか。

答
大城靖 経済課長

5年に一度の総合見直し、さらに緊急性が出た場合は、随時その要件に当てはまるような事案から、農振地域の除外等も行っているところですので。そのあたり農村地域も前提におきながら、農業振興もやっていく意味から案件に対してしっかり対応していきたいと思

米軍属による県内 女性死体遺棄事件に対する意見書

平成28年4月28日から行方不明になっていた県内の女性社員が恩納村の県道104号線沿いの雑木林で遺体となって発見され、沖縄県警は嘉手納基地で軍属として働く男を逮捕した。米軍属による今回の死体遺棄事件は、再び沖縄県民に大きな衝撃と不安を与えている。

前途ある若者の未来を断ち切り親族や友人、関係者、沖縄県民を深い悲しみと怒りに陥れた。

これまで、米軍人、軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正や再発防止の強化、教育の徹底、外出禁止令等を沖縄防衛局や在沖米国総領事等関係機関へ再三抗議・要請をしているにもかかわらず、事件が繰り返されることに激しい憤りを禁じ得ない。度重なる、米軍人、軍属等による事件・事故は、県民に不安と恐怖を与えており、これまで再発防止策を講ずるよう要請してきたが効果を上げておらず、より抜本的な対策を強く求める。

よって、本村議会は事件の全容解明を求めるとともに、県民の人権、生命、財産を守る立場から、今後いかなる事件・事故も起こさぬよう厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 遺族に対する謝罪と完全な補償を行うこと
- 2 日米地位協定を抜本的に改定すること
- 3 米軍人・軍属の綱紀粛正と教育を徹底し、実効性のある再発防止策を速やかに公表すること
- 4 在沖米軍基地の整理縮小、米兵の削減を促進すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月2日

沖縄県国頭村議会

宛 先

内閣総理大臣 防衛大臣 外務大臣 内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄特命全権大使 沖縄防衛局長

議 員 の ひ と こ と

日本のメダルダッシュに沸いたリオ五輪も、17日間にわたる熱戦の幕を閉じた。史上最多となった計41個のメダルの獲得は、4年後の東京五輪への期待を大きくさせる。思う様な結果が出せなかった選手も、閉会式では誇らしい笑顔を見せた。沢山の感動と勇気を与えてくれた選手団に感謝！

さて、議員の任期も1期4年。前半を終えようとしている今、村民の期待と声にちゃんと応えられているか己に問い、後半に向かおう。

2番 宮城千賀子